

日本共産党  
甲府市議団  
ニュース  
No.41  
市政調査報告書  
2014・1・20

# 2013年甲府市議会の報告 青年労働者の実態とりあげ 残業代未払い、パワハラなくせ!

日本共産党甲府市議団の活動報告です。3人の議員が本会議、常任委員会、特別委員会で、市政をチエックし、市民の願い実現に向け奮闘しました。

## ブラック企業は許しません 違法労働ストツプ!

若い労働者を「使い捨て」にする「ブラック企業」は全国で4000社以上あり、日本民主青年同盟山梨県委員会の実態調査では甲府市内でも「長時間労働と残業代未払い」や「パワハラ」など多くみられます。違法、不当、無権利な実態は正に、国・県の関係機関とともに甲府市の労働行政もその対応が急務です。

▽「あなたの働き方には問題がありませんか。また、国・県の関係機関とともに甲府市の労働行政もその対応が急務です。」

「長時間労働と残業代未払い」や「パワハラ」など多くみられます。違法、不当、無権利な実態は正に、国・県の関係機関とともに甲府市の労働行政もその対応が急務です。

若い労働者を「使い捨て」にする「ブラック企業」は全国で4000社以上あり、日本民主青年同盟山梨県委員会の実態調査では甲府市内でも「長時間労働と残業代未払い」や「パワハラ」など多くみられます。違法、不当、無権利な実態は正に、国・県の関係機関とともに甲府市の労働行政もその対応が急務です。

「長時間労働と残業代未払い」や「パワハラ」など多くみられます。違法、不当、無権利な実態は正に、国・県の関係機関とともに甲府市の労働行政もその対応が急務です。

「長時間労働と残業代未払い」や「パワハラ」など多くみられます。違法、不当、無権利な実態は正に、国・県の関係機関とともに甲府市の労働行政もその対応が急務です。

「長時間労働と残業代未払い」や「パワハラ」など多くみられます。違法、不当、無権利な実態は正に、国・県の関係機関とともに甲府市の労働行政もその対応が急務です。



©カクサン部

## 中小企業振興条例の制定を 呼び込み型から内発型へ

地域経済をよくするには、「大企業さえ呼び込めば、そのおこぼれで地域が栄える」という古いやり方は通用しません。

地域経済をよくするには、「大企業さえ呼び込めば、そのおこぼれで地域が栄える」という古いやり方は通用しません。

地域にある力を育て、雇用と消費を増やす振興策は、「内発型・循環型」への転換が必要です。この観点から、先進事例をふま

日本共産党市議団が2004年から繰り返し提案してきた「住宅リフォーム助成制度」が今年度からスタートしました。

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

## 住宅リフォーム助成制度

## 「経済効果があつた」(市長)

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

同制度は、住宅の修繕や改築を地元業者に依頼した市民に、工事費の一部を助成します。リフォーム需要を刺激して中小業者の仕事を増やして地域経済を活性化させる

## 被爆アオギリ、クスノキ 新庁舎に植樹

広島、長崎で被爆した木から採れた種から育てた「被爆アオギリ2世」「被爆クスノキ2世」の苗木が、市役所の新しい本庁舎の南西側に植樹されて全国120自治体に広がっている中小企業振興条例制定で中小業者、大企業(大型店)、金融機関、行政、市民の役割を明確にした地域経済振興をもとめました。しかし、当局の答弁は「これは理念条例であり、実際の施策は市商工業振興指針でおこなっていく」というものでした。

これからの樹木は、平和の尊さを伝えること、過ちを再び繰り返さないよう、被爆の実相を後世に伝えることなどを目的

に、各地に植えられています。党市議団が繰り返し議会提議案としてきたものを、市議団が繰り返し返



## リニア中央新幹線 不安の解消をJRに求めよ!

日本共産党はリニア計画の中止を求めています。計画が具体的になるにつれ、市民の疑問や不安が広がっています。日本自然保護協会は、計画の凍結と議論のやり直しを要求する意見書を提出。山梨県環境影響評価等技術審議会の自然環境小委員会でも希少動物への配慮が足りないとの意見が出されています。

12月市議会の質問では計画の根本からの見直しを求めました。

市議団が繰り返し返す。市議団が繰り返し返す。市議団が繰り返し返す。

市議団が繰り返し返す。市議団が繰り返し返す。市議団が繰り返し返す。

日本共産党甲府市議団

石原つよし 中小河原在住

内藤しろう 古上条町在住

清水ひでとも 朝日在住

# 暮らし最優先の市政に向け 調査・質問・行動

## 介護・後期高齢者医療制度 保険料値上げに反対

2012年度、平成24年度は、東日本大震災から1年を経過し、景気は緩やかに上昇したが、雇用は引き続き厳しい状況が続き、1997年以来、来、労働者の賃金は年間70万円減少、完全失業率は、2008年のリーマン・ショック以来、低下傾向でした。

### 重度心身障がい者医療費 窓口無料制度の維持を！

山梨県は今年の11月から、重度心身障害者医療費助成制度を、窓口無料方式から「自動還付方式」へと後退させようとしています。「自動還付方式」といっても、いったん医療費自己負担分を支払わなければならない、還付までには約3ヶ月もかかります。

### 市立甲府病院経営形態 市が「直営維持」を表明

市立甲府病院には、市民から期待される役割と責任を果たし、安全、安心の地域医療をつくることとが求められます。この間、黒字化には至っていませんが、収支は改善されています。職員の日々の努力が、医師の確保を始め、さまざまな形で実を結んでいると考えます。



た。しかし、介護・後期高齢者保険料の値上げなど新たな市民負担増や補助金の削減が行われ、学校給食や廃棄物収集で民間委託が広がり、公的責任が後退しました。市民生活を第一にした市政執行とは言えないとして、平成24年度決算の認定に反対しました。

介議員となり、「全国に誇る現行の窓口無料方式を維持するよう、意見書」を提出しました。

い、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に沿って独立法人化するのでなく、市の直営を堅持すべきと当局の見解を求めました。当局は、この間の検討の結果、「当面は直営を維持しながら経営改善を図る」と答弁しました。



公立病院の役割は、経済的な効率や採算性だけで計られるものではない

## 子どもの医療費 無料対象年齢の拡大を！

甲府市では、2008年度から、小学6年生までの医療費が外来・入院とも窓口無料化されています。当時としては県内で先

### 少人数学級 すべての学校・学年で実施を！

山梨県は2014年度までに、公立小中学校の全学年で35人学級を実施する方針ですが、1学年の児童・生徒が35人を超えても40人以下の場合には、クラス分けをします。党市議団の学校への聞き取りでも「2クラス

### 切実な要求実現へ全力！

市議団は次の課題にも取り組みました。  
○国保料軽減措置の拡大を  
○放課後児童クラブ設備、体制の改善を  
○保育所「入所待機」の実態調査を  
○3人乗り自転車レンタルの台数増を  
○全国学力テストの結果は公表すべきでない  
○誘致企業に撤退時の事前協議義務付けを  
○老人クラブ、障害者団体、保育関係団体への補助金削減に反対



朝日小を視察する市議団



県民大運動の要請に出席【11月】



国会に市民の皆さんの請願署名を届けています